

# 第1次新都市総合計画（山の湊しんしろ経営戦略プラン）構成図

第1章  
策定の背景

第2章  
策定の趣旨

第3章  
計画を推進するために

計画の期間：平成20年度～平成30年度（11年間）

市町村合併  
社会経済情勢の変化と新しい地方自治の展望  
新都市の特性と地政的役割

めざすまちの姿を実現するための手法やプロセスを示す  
行政の経営の基本方針「経営戦略」を示す

策定の視点  
まちづくりの基本理念  
市の将来像  
SWOT分析

**新たな公共の視点**  
～市民自治社会を実現するための計画～

**みんなで使う視点**  
～目標を理解し成果をチェックできる計画～

**行政経営の視点**  
～実効性のある計画～

「新たな公共」が導く  
市民自治社会の実現

「市民がつなぐ  
山の湊 創造都市」

「強みと弱み」「機会と脅威」の分析整理  
将来像の実現に向けて基本戦略の抽出

まちづくりの分野

行政経営の分野

基本戦略

(1) 市民自治社会創造

(2) 自立創造

(3) 安全・安心の  
くらし創造

(4) 環境首都創造

(1) 行政経営の原則  
市民満足度の向上を基調とする  
成果重視型の行政経営への転換

(2) 成果重視型マネジメントへの  
転換のためのプログラム

(3) 経営資源の分野別方針

重点プロジェクト

(1) 市民自治社会創造プロジェクト

- ア 「地域計画」の策定・地域活動の支援
- イ 市職員「地域担当制度」の導入
- ウ 地域内分権と行政区の再編
- エ 行政情報の共有

(2) 自立創造プロジェクト

- ア 新城 IC 周辺地区整備と産業振興・魅力ある商店街づくり
- イ 情報通信基盤を活用した地域間競争力の向上
- ウ 労働・定住人口の確保

(3) 安全・安心のくらし創造プロジェクト

- ア 地域医療体制の確立
- イ 地震防災対策と消防力の強化
- ウ 子育て支援の充実
- エ 高齢者・障害者の社会参加の促進

(4) 環境首都創造プロジェクト

- ア 環境育成型市民自治社会の実現
- イ 環境の保全と共生への取り組み
- ウ 環境負荷の低減と循環型社会の構築

1  
市民自治社会をめざす  
市民・議会・行政の視点

- (1) 市民及び企業、NPO、市民活動団体の視点
- (2) 議会・議員の視点
- (3) 行政の視点

2  
計画の進捗管理

- (1) 市民ニーズ把握と市民意向調査
- (2) 市民委員会の設置
- (3) 財政状況の公表
- (4) 施策・事業シートの作成
- (5) 総合計画と財政計画の連動
- (6) 市民ワークショップ・シンポジウムの開催

- 将来目標人口（H30年）  
人口（H17）52,178人、（H22）49,864人  
⇒ 推計（H30）約46,000人 ⇒ 将来目標50,000人

- 土地利用の方向  
\* 基本理念「豊かな自然環境と都市機能とを調和させた快適な住環境の形成」  
\* 5つの基本指針  
① 既存施設・資源の有効活用による新たな価値の創造 ② 活発な民間投資の誘導  
③ より満足度の高い効果的な投資 ④ 各種計画に基づく土地の有効利用  
⑤ 各地域の特性を生かすための連携・機能の分担

- 交流・交通連携軸  
① 都市連携軸（& 交流交通の玄関口） ② 広域・生活連携軸

- 「市の中心核」と「地域中心核」及び「ゆとり生活創造地域」  
① 市の中心核：新城地区の国道151号（旧国道及びバイパス）沿いの市街地形成地域（市街化区域を「住環境重点整備地区」と位置づけ）  
② 地域中心核：鳳来・作手総合支所周辺地域（地域の生活拠点として人口集積）  
③ ゆとり生活創造地域：ゆとりある生活空間の維持、日常生活基盤の整備、既存企業団地への企業誘致、民間等による住宅等建設、山間部定住対策

基本計画の構成

- 第1章 基本計画の役割、構成、期間  
期間：平成20年度～平成30年度（11年間）  
（前期3年間、中期4年間、後期4年間）
- 第2章 基本指標（将来推計）  
総人口、年齢構成、世帯数、地域別人口、産業構造
- 第3章 まちづくりビジョン・行政経営ビジョン  
1 市民自治社会創造 1 財政ビジョン  
2 自立創造 2 行政改革ビジョン  
3 安全・安心のくらし創造 3 人材育成ビジョン  
4 環境首都創造 4 情報ビジョン
- 第4章 基本計画（まちづくり編）  
計画の体系・市民満足度調査との関連・基本戦略別計画  
(1) 市民自治社会創造（後期計画期間：10 施策）  
(2) 自立創造（後期計画期間：30 施策）  
(3) 安全・安心のくらし創造（後期計画期間：17 施策）  
(4) 環境首都創造（後期計画期間：7 施策）
- 第5章 基本計画（行政経営編）  
計画の体系・行政経営ビジョン別計画  
(1) 財政 (2) 行政改革 (3) 人材育成 (4) 情報